

2010年8月24日

熱中症等への対策を求める緊急申し入れ

日本共産党熊本市議団 益田 牧子
上野 美恵子
那須 円

梅雨明け以降、連日最高気温が30度以上の真夏日が続き、さらに35度以上の猛暑日も連続しています。このため、熱中症により救急搬送される人や死亡例も報告されています。特に、連日の猛暑は、とりわけ高齢者や障害者など社会的弱者への影響が極めて大きく、国立環境研究所は、65歳以上では、1日の最高気温が35度以上になると発症、死亡例が急増すると報告しています。東京都監察医務院の調べでは、東京23区だけでも梅雨明けから1カ月間の熱中症による死者が100人に達し、戦後最悪を記録しているとのことです。市消防局によれば、本市においても熱中症等での救急搬送は、本年6月からこれまで169件、昨年同時期の107件と比べ、1.5倍です。私ども日本共産党市議団に対しても、高齢者・低所得者等への「暑さ」対策を求める声が相次いで寄せられており、熱中症等の予防や対処への緊急策が求められます。

立秋過ぎてもなお、厳しい暑さは続いており、世界的に異常気象を起こすとされる「ラニーニャ現象」が発生した影響で、暑さはまだしばらく続くとの予想もあり、猛暑による熱中症等の被害の拡大を予防するとともに、適切な対応を行なうために、下記の事項について、市の速やかな対応を強く要望いたします。

- ① 熱中症等の予防のため、自治体としての広報や啓発、注意喚起、ならびに的確な情報提供をきめ細かに行なうこと。
- ② 猛暑の影響を受けやすいと指摘されている高齢者や、障害者・低所得者などの世帯について、訪問活動を強化したり、電話による状況確認を行なうなど、クーラーの設置状況や使用状況など、生活状況と暑さ対策の実態を把握すること。特に、独居高齢者・老老世帯については、特別の対応を行なうこと。
- ③ クーラーがない世帯や、使用できないでいる世帯について、日中35度を超える中で生活している場合は、公的な施設への緊急避難をはじめ、緊急の対応を行なうこと。
- ④ 低所得世帯に対し、クーラー設置・修理費用や電気代への補助を行なうこと。合わせて、電力会社に対し、電気代の減免制度実施を要望すること。
- ⑤ 生活保護世帯への夏季見舞金を復活すること。また、国に対して夏季加算を行なうよう要望すること。
- ⑥ 低所得者のクーラー購入等のため、保証人無しでも福祉金庫貸付を行うこと。

以上